教育職員免許状取得条件

- (1) 本学部において、定められた単位を修得すれば、教育職員免許状が取得できる。教育職員免許状の種類は、高等学校教諭一種免許状(教科は商業および情報)である。教育職員免許状を取得するためには、教育職員(教員)になる意思が堅固でなければならない。
- (2) 教育実習校については、学生各自が教育実習校の内諾を得なければならない。なお、教育実習を履修する4年次までに、商業にあっては、日本商工会議所または全国商業高等学校協会が主催する簿記検定2級、また情報にあっては、情報処理推進機構が実施するITパスポート資格を取得することが望ましい。
- (3) 次の条件にしたがって科目を履修し、その単位を修得しなければならない。
 - ① 卒業に必要な最低修得単位数を修得すること。
 - ② 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目として、本学が開設する下記科目から8単位以上修得すること。

これらの科目の単位は、1年次または2年次に修得することが望ましい。

教育職員免許法施行規則に定める科目

イ. 第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	授業科目名	単作	立数	備	考
光計伝施17 規則に定める将日区分	技术符日 有	必修	選択	/VHI	15
日本国憲法	国家と法(日本国憲法)	2			
体育	生涯スポーツ実習 I	1			
	生涯スポーツ実習Ⅱ	1			
外国語コミュニケーション	英語コミュニケーション	2			
数理, データ活用 及び人工知能に 関する科目又は 情報機器の操作 関する科目	情報リテラシー	2			
合	計	8	0		

ロ. 教育の基礎的理解に関する科目等(卒業単位に算入しない)

	免許法施行規則に定める科目区分等		授業科目名		立数	備考
			,	必修	選択	
教育	教育の理念並びに教育に関する歴史 及び思想		教育原理 (中・高・栄養)	2		
の基	教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)		教師論	2		
機 的 理 1	教育に関する社会的、制度的又は経 営的事項(学校と地域との連携及び 学校安全への対応を含む。)	10	教育と社会	2		
解に関	幼児, 児童及び生徒の心身の発達及 び学習の過程		教育・青年心理学	2		
する	特別の支援を必要とする幼児, 児童 及び生徒に対する理解		特別支援教育論 (中・高・栄養)	2		
科 目	教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)		教育課程論(中・高・栄養)	2		
生道徒徳	総合的な探究の時間の指導法		特別活動・総合的な学習の	2		
指線合	特別活動の指導法		時間の指導法			
教な育学	教育の方法及び技術		教育の方法と技術	2		
相談の時	情報通信技術を活用した教育の理論 及び方法	8	情報通信技術の活用	1		
等間に等の	生徒指導の理論及び方法		J. ∠+ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	2		
する利	進路指導及びキャリア教育の理論及 び方法		生徒・進路指導論			
科及目び	教育相談(カウンセリングに関する基礎的 な知識を含む。) の理論及び方法		教育相談 (中・高・栄養)			
関教する	**************************************	0	教育実習 I	1		
	教育実習	3	教育実習 Ⅱ			
る実料目に	教職実践演習	2	教職実践演習(中・高)	2		
	台	Ē	1 -	26	0	

ハ. 教科及び教科の指導法に関する科目(※は卒業単位に算入しない)

1 商業

免許法施行規則に定める 科目区分等		授業科目名		立数	備考			
		目区分等	宇 			必修	選択	
					マーケティング論	2		
					マーケティング調査論	2		
		人と組織の経営学	2					
11/4				簿記 I (株式会社会計)	2			
教科教					簿記Ⅱ (製造業会計)	2		
及科					会計と資金の経営学	2		
びに					経営情報論	2		
教関					経営学	4		
科のフ	商 🔋	商業の関係科目	目	流通論	2			
指り					生活経営論		2	
導門				消費者商品論		2		
法				税法会計論		2		
に関す				ガバナンスと監査		2	「大学が独自に設定す る科目」を含め、併	
すり項				経営統	原価計算論		2	せて8単位以上を修得する。
る					経営統計論		2	1年9 つ 。
科					市民生活とビジネス		2	
目					販売管理論		2	
	職	業	指	導	※職業指導	2		
各	- 教科の	指導法	(情報	通信	※商業科教育法 I	2		
技術の活用を含む。)		※商業科教育法Ⅱ	2					
		É	<u>}</u>		計	26	16	

・・・一般的包括的な内容を含む科目

2 情報

1	免許法施行規則に定める 科目区分等		拉娄利 日夕	単位数		进 土
			授業科目名	必修	選択	備考
		情報社会(職業に関する内容を含む。)・情報倫理	情報社会と情報倫理	2		
			情報と法		2	
教	教		雇用と労働	2		
科及	科		地域産業論		2	
び	に関	コンピュータ・情報処理	情報処理概論	2		「教科及び教科の指導
教科	す		プログラム入門	2		法に関する科目」の選
の	る		情報処理特論	4		択科目及び「大学が独 自に設定する科目」か
指導	専門	情報システム	情報システムの理論と実際	2		ら,併せて8単位以上 を修得する。
法	的		データベース		2	と100円りる。
に 関	事	情報通信ネットワーク	情報技術の経営学	2		
する	項		情報通信ネットワーク	2		
科		マルチメディア表現・	メディア表現	2		
目		マルチメディア技術	プレゼンテーション	2		
	各孝	枚科の指導法(情報通信	※ 情報科教育法 I	2		
	技術	肯の活用を含む。)	※ 情報科教育法 Ⅱ	2		
		合	計	26	6	

・・・・一般的包括的な内容を含む科目

ニ. 大学が独自に設定する科目(※は卒業単位に算入しない)

授業科目名	単位数		備考
技 未 竹 日 石	必修	選択	加 号
※現代教育の課題		2	「教科及び教科の指導法
心の科学 I		2	に関する科目」の選択科目を含め、商業・情報
心の科学Ⅱ		2	ともに、併せて8単位
※道徳の理論と指導法		2	以上を修得する。
合 計	0	8	